

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第17期) 至 平成27年3月31日

株式会社 E ス ト ア ー

(E05218)

第17期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 E ス ト ア ー

目 次

	頁
第17期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第17期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	—	5,337,150	5,962,932	5,871,104	5,771,725
経常利益 (千円)	—	503,686	659,362	554,115	576,327
当期純利益 (千円)	—	280,713	389,753	323,822	332,856
包括利益 (千円)	—	264,186	409,236	333,189	346,536
純資産額 (千円)	—	1,809,283	2,120,712	1,037,769	1,238,400
総資産額 (千円)	—	4,012,746	4,434,045	3,468,006	3,622,458
1株当たり純資産額 (円)	—	421.68	491.72	329.95	401.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	66.01	91.65	97.87	111.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	66.00	91.63	97.85	111.34
自己資本比率 (%)	—	44.7	47.2	28.7	32.8
自己資本利益率 (%)	—	15.7	20.1	21.0	30.5
株価収益率 (倍)	—	11.4	13.2	10.2	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	592,548	828,424	443,581	678,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△82,083	△587,844	283,104	△122,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△159,155	△103,715	△1,197,933	△252,263
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	2,327,166	2,473,534	2,005,405	2,310,634
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	— 〔—〕	138 〔19〕	137 〔28〕	141 〔29〕	154 〔28〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3 臨時雇用者には、嘱託契約の従業員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。
4 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第13期については記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	4,068,981	4,250,796	4,493,237	4,526,404	4,336,623
経常利益 (千円)	591,967	524,040	621,746	516,085	562,261
当期純利益 (千円)	328,787	280,800	380,837	314,709	330,425
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△) (千円)	△12,210	—	—	—	—
資本金 (千円)	523,328	523,328	523,328	523,328	523,328
発行済株式総数 (株)	5,163,600	5,163,600	5,163,600	5,163,600	5,163,600
純資産額 (千円)	1,619,091	1,795,768	2,084,556	978,979	1,170,074
総資産額 (千円)	3,383,110	3,737,245	4,087,457	3,152,088	3,308,822
1株当たり純資産額 (円)	380.21	421.76	489.67	324.08	394.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	23 (—)	23 (—)	28 (—)	31 (—)	34 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.67	66.03	89.56	95.12	110.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	75.64	66.02	89.53	95.10	110.52
自己資本比率 (%)	47.8	48.0	50.9	31.0	35.3
自己資本利益率 (%)	20.6	16.5	19.7	20.6	30.8
株価収益率 (倍)	12.8	11.4	13.5	10.5	10.7
配当性向 (%)	30.4	34.8	31.3	32.6	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	634,818	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,501	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△297,435	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,973,289	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	98 〔13〕	126 〔11〕	131 〔18〕	133 〔21〕	138 〔22〕

(注) 1 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期以降の持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれていません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

4 臨時雇用者には、嘱託契約の従業員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年2月	インターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に資本金 1,000万円 で当社を設立
平成11年7月	ショッピングカートサービス「ストアツール」提供開始
平成11年9月	レンタルサーバー「サイトサーブ」提供開始
平成12年3月	(株)大阪有線放送社(現(株)USEN)と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(現 ソネット(株))、(株)ジャングルと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年2月	(株)日本レジストリサービスと業務提携
平成13年9月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 JASDAQ(スタンダード)市場)に上場
平成14年3月	メルボルンIT社[豪国]と業務提携
平成15年6月	商号を「(株)イーストアー」から「(株)Eストアー」に変更
平成16年7月	(株)テレウェイヴ(現(株)アイフラッグ)と業務・資本提携
平成17年6月	コマースリンク(株)と業務提携
平成17年7月	事業拡大及び業務効率化を図るため、東京都港区に本店移転
平成17年11月	ヤフー(株)と業務提携 (株)カカコムと業務提携
平成18年1月	独自ドメインネットショップ総合支援サービス「ショップサーブ」提供開始
平成18年11月	商品検索サイト「ショッピングフィード」提供開始
平成19年5月	レンタルサーバー「サイトサーブ2」提供開始
平成19年12月	ベトナム・ホーチミン市にシステム開発拠点を開設
平成21年3月	ヤフー(株)と資本提携
平成21年8月	(株)主婦の友社と業務提携し、ファッションウェブマガジンに「ショッピングサーチ」を共同開設
平成22年10月	Googleショッピングとパートナー契約開始
平成23年6月	スマートフォン対応ASP「Eストアーモバイル」提供開始
平成23年6月	(株)プレジジョンマーケティングを連結子会社化
平成23年7月	ウエルネット(株)と業務提携、決済代行サービスを拡充
平成23年9月	Google AdWords Premier SME Partner プログラム(PSP)パートナーに認定
平成24年7月	札幌市に事業拠点としてコールセンター「札幌マーケティングファクトリー」を開設
平成24年10月	独自ドメインネットショッピングサイト「park」開設
平成25年10月	自動広告運用ツール「シングルハンド」提供開始
平成26年7月	独自ドメインネットショップ総合支援サービス「ショップサーブ」英語カート機能を提供開始
平成27年1月	事業拡大のため「札幌マーケティングファクトリー」を拡張移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である株式会社プレジジョンマーケティング及び株式会社EストアーMICSの3社、及び関連会社2社で構成されていますが、株式会社EストアーMICS、並びに関連会社2社につきましては、本格稼働していない、もしくは重要性が乏しい等の理由から、連結及び持分法適用の範囲から除外しております。

当社グループは、「日本中をウェブショップだらけにしたい」という経営理念のもと、ネットでの商業を行う方々に、「やって、よかった、たのしかった」と言う人を、ひとりでも多く増やすことをミッションとして、ネットショップ開店、繁盛させるための機能やサービスをワンストップで提供しております。

現在当社グループの主力サービスは、中小から大手小売店をターゲットとしたECの総合支援サービスをASPで提供しています。その内容は、ネットショップ通販に必要な、店舗ページ、ドメイン、メールから、各種決済、ならびに受注や顧客管理システムがひとつになった通販システムサービスになります。ECのASPサービスには、「独自ドメイン型」と「モール型」があり、当社は独自ドメイン型に特化したサービスを提供しています。特徴は、自社名（独自ドメイン）、ブランド名で商売をおこなえることが挙げられます。モール型と比較してのメリットは、運営コストの低さ、自由なデザイン設計、顧客リストの活用が自由にできる点等があります。その一方、デメリットは、ノウハウが必要な集客を自社でおこなわなければならない点です。そこで当社は、15年間15万社が利用した実績と豊富なECの経験から、新たにサービス領域をコンサルティング（業種や商品に最適な集客方法やサイト改善等）業務やその運営代行業務へと拡大させております。

当社グループ事業は、システム事業とマーケティング事業の2つのセグメントに分けて展開しております。

<システム事業>

主にECの総合支援サービスである「ショップサーブ」等を提供する事業で、当社のみが事業主体となっております。収益モデルは、ネットショップを開店、運営するための開通料や月次利用料等の店舗数に連動する収益（当社ではストック収益と呼ぶ）と、「ショップサーブ」等を通じて顧客が商品を販売した場合に発生する注文処理手数料や決済手数料等の顧客店舗業績に連動する収益（当社ではフロウ収益と呼ぶ）で構成されます。

[ショップサーブとは]

- ・WEB上にある管理画面の操作でネットショップが作成でき、商品管理、受発注管理、顧客管理などのネットショップ運営をすることができる。
- ・クレジットカード決済、コンビニ決済等を効率的に利用できる決済代行も提供。
- ・ネットショップのための独自ドメイン取得も代行。
- ・電話でのサポート対応（使い方だけではなく、店舗の運営全体に関するアドバイスも行う）

[ショップサーブの主な売上の内容]

開通料：本サービス申込時に顧客店舗から支払われるシステム開通料。（ストック収益）

月次利用料：顧客店舗から毎月支払われる本サービスの月次利用料。（ストック収益）

決済代行手数料：顧客店舗が当社の提供する本サービスに付随する決済代行サービスを利用した場合、顧客店舗から支払われる手数料。（フロウ収益）

注文処理手数料：本サービスを利用した注文回数ごとに、顧客店舗から支払われる手数料。（フロウ収益）

<マーケティング事業>

主に顧客店舗の集客や販売を促進する事業であり、当社と連結子会社の株式会社プレジジョンマーケティングが事業主体となっています。現状では、プレジジョンマーケティングがEC以外の顧客領域を担当し、当社はEC顧客を対象としています。過去から積み重ねたノウハウを生かして、コンサルティングやその運営代行業務、WEB広告など、様々な手段を組み合わせながら顧客の目的実現に貢献するモデルを目指しています。収益モデルは、集客に必要なWEB広告料やその運用手数料、ページ制作料、その他コンサルティング料等で構成されます。

[㈱Eストアにおけるマーケティング事業]

①ECコンサルティングサービス 対象：EC事業者

主な売上：WEB広告料、広告運用手数料、WEBページ制作料、その他コンサルティング料

②シングルハンドサービス 対象：小規模EC事業者

主な売上：WEB広告料、広告運用手数料

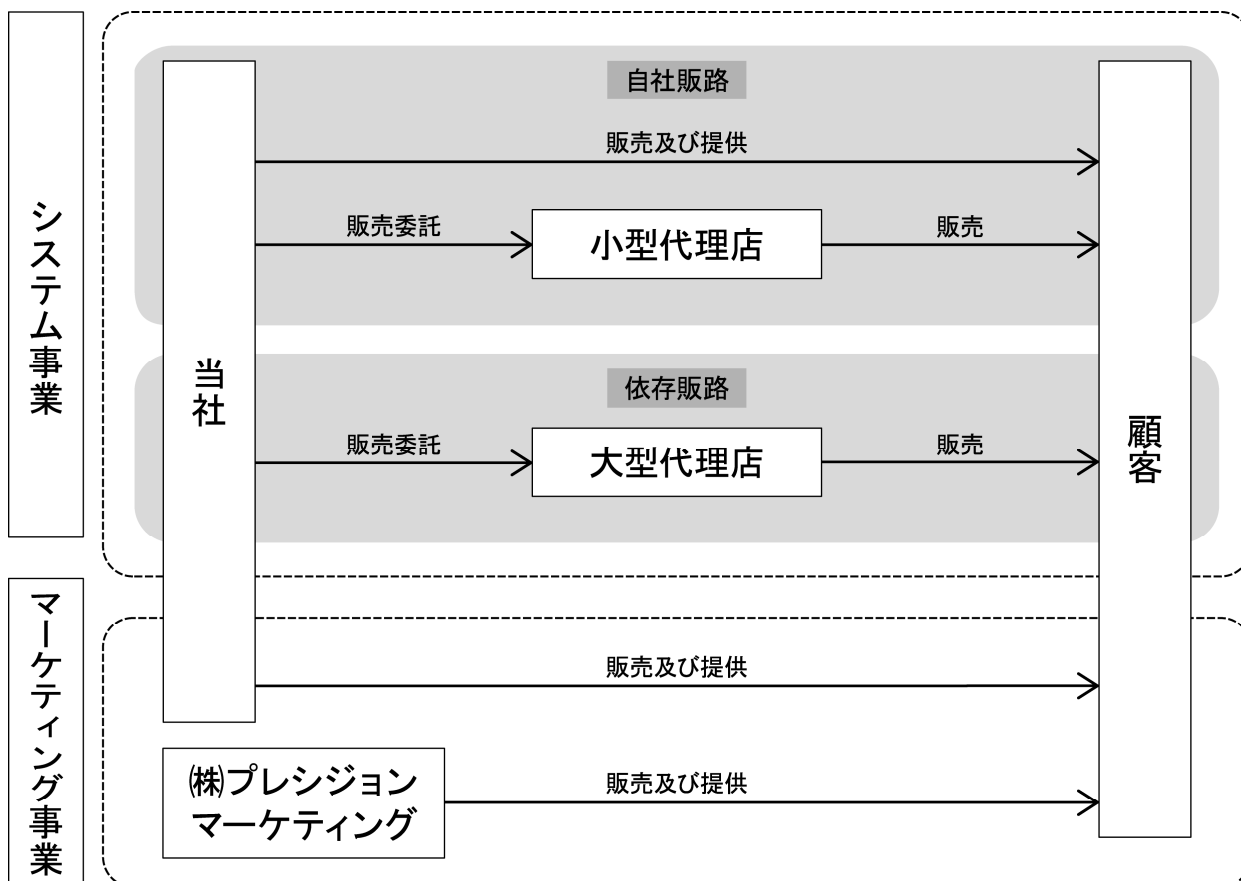
[㈱プレジジョンマーケティングにおけるマーケティング事業]

デジタルマーケティングサービス 対象：EC事業者以外

主な売上：WEB広告料、広告運用手数料、WEBページ制作料、その他コンサルティング料

当社グループのサービスの販売経路は下記のとおりです。

<販売経路>



<自社販路>

主に各種広告媒体や当社のホームページ等より

<依存販路>

株式会社USEN（大型代理店）

ITX株式会社（大型代理店）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プレシジョン マーケティング (注) 2	東京都港区	39,930	インターネット広告を主とするデジタルマーケティング事業	49.0	WEBマーケティング等の委託 役員の兼任 2名 (注) 1 債務保証の引受 (注) 3

(注) 1 株式会社プレシジョンマーケティングの代表取締役が当社取締役を兼任しています。なお、平成27年6月24日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、当社取締役を退任しています。また、当社従業員が同社の役員を兼任しています。

2 株式会社プレシジョンマーケティングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	1,617,413千円
	② 経常利益	18,140 "
	③ 当期純利益	13,273 "
	④ 純資産額	94,161 "
	⑤ 総資産額	355,241 "

3 債務保証の引受は平成27年5月31日をもって終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	104 [21]
マーケティング事業	50 [7]
合計	154 [28]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。

2 上記従業員には使用人兼務役員が2名含まれています。

3 臨時雇用者数は〔 〕内に嘱託契約の従業員及びアルバイトの年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138 [22]	33.1	4.3	4,810

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	104 [21]
マーケティング事業	34 [1]
合計	138 [22]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 上記従業員には使用人兼務役員2名が含まれています。

4 臨時雇用者数は〔 〕内に嘱託契約の従業員及びアルバイトの年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが事業展開するEコマース市場は、消費税引き上げの反動から始まったものの、比較的堅調に拡大しています。その中身はこれまでのメイン市場であったシステム市場（Eコマース開店ニーズ）からマーケティング市場（売上利益拡大ニーズ）へと成長市場が変化しております。当社ではかねてよりこの変化を予見しており、当社グループ全体として、3年前より「量より質」をスローガンとして、システム事業からマーケティング事業への転換を進めてまいりました。業績においては、マーケティング事業への投資の収益化にまでは及ばずも、当期の活動を通じて、マーケティング市場が確実に存在することや、システム事業で培った実績がマーケティング市場に通用することも確認できました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 5,771百万円（対前期比 1.7%減）、営業利益は 571百万円（対前期比 3.7%増）、経常利益は 576百万円（対前期比 4.0%増）となり、当期純利益は 332百万円（対前期比 2.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(システム事業)

売上全体の70%を占めるシステム事業は、当社の収益基盤となっておりますが、創業以来の当事業においても「契約顧客数の拡大」（量）から「顧客の売上高の増大」（質）への構造転換を進めております。すなわち、良品良店にシフトした新規顧客獲得をベースとし、同様に良品良店にシフトした販売支援を進めていくことで顧客売上高を増大させ、当社の収益化を図るというものです。

期中の平均の契約店舗数は、20,605件（対前期比18%減）と大幅に減少していますが、これは比較的良品良店の少ないOEM提供チャンネルを前期に終了させたことに加え、直販チャンネルにおいても良品良店を中心とした営業へと切り替えた結果です。また、残念ながらほとんど売上の立たない顧客店舗は解約の傾向にありますが、これを引き止めることよりもむしろ良品良店の販売支援にリソースをシフトしているために、全体の契約顧客数は前述の通りの減少となりました。

一方、1顧客店舗当たりの業績は対前期比で約16%の伸びとなりました。これは、前述の活動により良品良店の密度を高めたこと、それらの顧客店舗に対する販売支援が奏功したこと、そして、消費者の購買行動の多様化に対応したこと（すなわち、普及が続いているスマートフォンからの購入を増加させたり、後払い決済を可能とさせるなど消費者の望む決済手段の多様化に対応したこと）などによる、戦略とその行動が、その成果となっている事の確認となりました。しかし、当期における業績は、量の減少分を質の向上により補いきれず、収益化までの成長とはなりませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 3,882百万円（対前期比 6.1%減）、営業利益は 799百万円（対前期比 6.2%減）となりました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業は今後の成長分野と位置付けており、特に注力分野と位置付けているEコマース領域と、その他様々な領域とで事業展開を平行して進めていますが、どちらも今後の事業の拡大のための投資を精力的に進めている段階です。

Eコマース領域においては、顧客店舗サイトへの集客増や転換率向上のための支援（広告運用やページ制作の受託）から、売上拡大のためのコンサルティング、およびそれらのノウハウを生かした店舗運営の代行業務へと、当社収益全体に対する影響力はまだまだ小さいながらも、サービスの領域を拡大させています。また、当社の競争優位となる、システム事業で培った実績を基にした、データマーケティングビジネスの構築も進めております。

また、その他の領域で運用型広告サービスを中心に様々な支援サービスを提供する連結子会社である株式会社ブレジジョンマーケティングにおいては、体制強化のための投資を行いつつ、順調に売上高が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 1,889百万円（対前期比 8.9%増）、営業損失は 223百万円（前期営業損失 296百万円）となりました。

(ご参考)

○販路別契約件数（四半期推移）

自社販路件数推移

	第17期 第1四半期	第17期 第2四半期	第17期 第3四半期	第17期 第4四半期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	523 (515) (8)	548 (537) (11)	496 (491) (5)	515 (509) (6)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	976 (934) (42)	935 (906) (29)	830 (794) (36)	750 (719) (31)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	17,224 (16,041) (1,183)	16,837 (15,672) (1,165)	16,503 (15,369) (1,134)	16,268 (15,159) (1,109)

依存販路件数推移

	第17期 第1四半期	第17期 第2四半期	第17期 第3四半期	第17期 第4四半期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	2 (0) (2)	3 (0) (3)	3 (0) (3)	0 (0) (0)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	144 (96) (48)	121 (67) (54)	107 (72) (35)	92 (56) (36)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	3,914 (2,378) (1,536)	3,796 (2,311) (1,485)	3,692 (2,239) (1,453)	3,600 (2,183) (1,417)

○販路別契約件数（年度推移）

自社販路件数推移

	第14期	第15期	第16期	第17期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	4,869 (4,754) (115)	3,559 (3,483) (76)	3,076 (3,014) (62)	2,082 (2,052) (30)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	4,360 (4,208) (152)	4,293 (4,147) (146)	4,132 (3,994) (138)	3,491 (3,353) (138)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	19,467 (18,104) (1,363)	18,733 (17,440) (1,293)	17,677 (16,460) (1,217)	16,268 (15,159) (1,109)

依存販路件数推移

	第14期	第15期	第16期	第17期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	679 (505) (174)	20 (1) (19)	20 (1) (19)	8 (0) (8)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	15,677 (2,564) (13,113)	3,194 (2,630) (564)	6,096 (5,904) (192)	464 (291) (173)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	13,306 (11,006) (2,300)	10,132 (8,377) (1,755)	4,056 (2,474) (1,582)	3,600 (2,183) (1,417)

※本頁表中の「ショップ系」はショッピングカート付きシステムをいいます。
また「ホスティング系」はショッピングカートのないシステムをいいます。

○主要サービス別の契約件数（四半期推移）

サイトサブ（レンタルサーバー）件数推移

	第17期 第1四半期	第17期 第2四半期	第17期 第3四半期	第17期 第4四半期
新規契約件数	12	15	8	7
(内 直販件数)	(8)	(8)	(3)	(3)
(内 代理店販売件数)	(4)	(7)	(5)	(4)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	280	222	209	183
(内 直販件数)	(93)	(73)	(72)	(57)
(内 代理店販売件数)	(187)	(149)	(137)	(126)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	7,132	6,925	6,724	6,548
(内 直販件数)	(2,169)	(2,104)	(2,035)	(1,981)
(内 代理店販売件数)	(4,963)	(4,821)	(4,689)	(4,567)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ストアツール（ショッピングカートASP）件数推移

	第17期 第1四半期	第17期 第2四半期	第17期 第3四半期	第17期 第4四半期
新規契約件数	0	0	0	0
(内 直販件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	22	19	16	14
(内 直販件数)	(17)	(14)	(9)	(7)
(内 代理店販売件数)	(5)	(5)	(7)	(7)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	382	363	347	333
(内 直販件数)	(244)	(230)	(221)	(214)
(内 代理店販売件数)	(138)	(133)	(126)	(119)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ショップサブ（ネットショップ総合パッケージ）件数推移

	第17期 第1四半期	第17期 第2四半期	第17期 第3四半期	第17期 第4四半期
新規契約件数	513	536	491	508
(内 直販件数)	(401)	(383)	(349)	(378)
(内 代理店販売件数)	(112)	(153)	(142)	(130)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	818	815	712	645
(内 直販件数)	(677)	(650)	(583)	(509)
(内 代理店販売件数)	(141)	(165)	(129)	(136)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	13,624	13,345	13,124	12,987
(内 直販件数)	(10,485)	(10,218)	(9,984)	(9,853)
(内 代理店販売件数)	(3,139)	(3,127)	(3,140)	(3,134)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

○主要サービス別の契約件数（年度推移）

サイトサブ（レンタルサーバー）件数推移

	第14期	第15期	第16期	第17期
新規契約件数	343	120	93	42
(内 直販件数)	(96)	(51)	(51)	(22)
(内 代理店販売件数)	(106)	(69)	(42)	(20)
(内 O E M販売件数)	(141)	(0)	(-)	(-)
解約件数	15,930	2,622	1,065	894
(内 直販件数)	(581)	(414)	(359)	(295)
(内 代理店販売件数)	(1,066)	(859)	(706)	(599)
(内 O E M販売件数)	(14,283)	(1,349)	(-)	(-)
累計件数	10,874	8,372	7,400	6,548
(内 直販件数)	(2,925)	(2,562)	(2,254)	(1,981)
(内 代理店販売件数)	(6,600)	(5,810)	(5,146)	(4,567)
(内 O E M販売件数)	(1,349)	(0)	(-)	(-)

ストアツール（ショッピングカートASP）件数推移

	第14期	第15期	第16期	第17期
新規契約件数	11	8	4	0
(内 直販件数)	(11)	(8)	(4)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	137	103	64	71
(内 直販件数)	(84)	(60)	(50)	(47)
(内 代理店販売件数)	(53)	(43)	(14)	(24)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	559	464	404	333
(内 直販件数)	(359)	(307)	(261)	(214)
(内 代理店販売件数)	(200)	(157)	(143)	(119)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ショップサブ（ネットショップ総合パッケージ）件数推移

	第14期	第15期	第16期	第17期
新規契約件数	5,194	3,451	2,999	2,048
(内 直販件数)	(3,824)	(2,772)	(2,401)	(1,511)
(内 代理店販売件数)	(870)	(679)	(598)	(537)
(内 O E M販売件数)	(500)	(0)	(0)	(-)
解約件数	3,970	4,762	9,099	2,990
(内 直販件数)	(2,794)	(2,971)	(2,957)	(2,419)
(内 代理店販売件数)	(622)	(609)	(580)	(571)
(内 O E M販売件数)	(554)	(1,182)	(5,562)	(-)
累計件数	21,340	20,029	13,929	12,987
(内 直販件数)	(11,516)	(11,317)	(10,761)	(9,853)
(内 代理店販売件数)	(3,080)	(3,150)	(3,168)	(3,134)
(内 O E M販売件数)	(6,744)	(5,562)	(0)	(-)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比で 305 百万円増加し、2,310百万円（前連結会計年度末比 15.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、678百万円（前連結会計年度は 443百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 543百万円、減価償却費 175百万円、売上債権の減少 54百万円、減損損失 32百万円であり、減少要因は、法人税等の支払額 178百万円、仕入債務の減少 51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、122百万円（前連結会計年度は 283百万円の増加）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出 41百万円、サーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出 39百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出 29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、252百万円（前連結会計年度は 1,197百万円の減少）となりました。減少要因は、長期借入金の返済による支出 106百万円、配当金の支払額 93百万円、自己株式の取得による支出 52百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供をおこなっており、受注生産形態をとらないサービスも多いため、セグメントごとに生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	3,882	93.8
マーケティング事業	1,889	108.9
合計	5,771	98.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後も大きな発展が見込まれるインターネット市場、Eコマース市場において、事業環境の変化や顧客ニーズに対応し、長期にわたり持続的に成長可能な仕組みを構築することが、当社グループの対処すべき課題です。具体的には以下のような取り組みを行っています。

① マーケティング事業の拡大

マーケティング事業は今後の成長分野と位置付けており、事業拡大のための投資を精力的に進めている段階です。具体的には、顧客店舗サイトへの集客増や転換率向上のための支援（広告運用やページ制作の受託）から、売上拡大のためのコンサルティング、およびそれらのノウハウを生かした店舗運営の代行業務へと、サービスの領域を拡大させています。また、当社の競争優位となる、システム事業で培った実績を基にした、データマーケティングビジネスの構築も進めております。

② システム事業における収益構造の転換

Eコマース市場の成長は高く見込めるものの、Eコマースのシステム提供事業は競合企業の参入増加等により、顧客獲得にかかるコストが増し、サービス単価が下がりつつあります。その中で当事業においても「契約顧客数の拡大」（量）から「顧客の売上高の増大」（質）への構造転換を進めております。すなわち、良品良店にシフトした新規顧客獲得をベースとし、同様に良品良店にシフトした販売支援を進めていくことで顧客売上高を増大させ、当社の収益化を図るというものです。

③ 人材の採用および育成

注力しておりますマーケティング事業および顧客店舗に対する販売支援への投資の中心は、人材の採用と教育になります。EコマースコンサルティングやWEB広告運用、販売支援には、専門性を有する人材が必要であり、継続した人材の確保や教育が欠かせません。今後も優秀な人材の獲得および教育に取り組んでまいります。

また、IR活動、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、管理部門の一層の強化が不可欠であると考え、引き続き人材の獲得および育成に取り組んでまいります。

④ 顧客の違法行為およびトラブル等に対するモニタリング

当社グループは、取引先の健全性確保のため、サービス申込時に、顧客の属性、販売予定品、広告内容等を把握するよう努めております。また、サービス提供規約において公序良俗又は法令に違反する行為やそういった商品の販売を禁止し、必要に応じて、顧客への改善要求や行政機関への情報開示等を行っております。また、サービス提供開始後も、定期的に顧客のモニタリングを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在していることから、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

① Eコマース市場について

当社グループは、大企業から個人事業主まで、幅広い層をターゲットとして、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。当社グループの事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、拡大に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数やEコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② Eコマース市場での競合について

当社グループのシステム事業が属するEコマース市場においては、ネットショップASPサービスや決済代行サービス等の分野において、機能競争、価格競争が活発化しております。今後につきましては、当社グループは引き続き創業以来培ってきたノウハウを生かし、サービスの機能強化等に取り組んでまいります。当社グループと同様のサービスを提供する事業者の参入の増加や、資本金力、ブランド力、技術力を持つ大手企業の参入、競合他社の価格競争力、サービス開発力の強化、又は全く新しいビジネスモデルや技術によるサービスを提供する事業者の参入などにより、当社グループのサービス内容や価格等に優位性がなくなった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターネット広告市場について

当社グループのマーケティング事業のメインであるインターネット広告市場は、近年インターネットの普及により、急速に拡大してまいりました。しかしながら広告ビジネスは景気の影響を受けやすく、特に不景気になった場合、広告主の収益悪化に伴い、広告需要が減退し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネット広告市場での競合について

当社グループのマーケティング事業のメインであるインターネット広告市場には、既に複数の競合事業者が存在しております。また、市場の拡大に伴い、新たな競合事業者の参入も予想されます。このため、当社グループは、引き続き顧客ニーズに対応したサービスの開発等を進めて他社との差別化を図っておりますが、競合事業者によるサービス改善、新しいビジネスモデルの登場、競合事業者の一層の増加、資本金力・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入等により、当社グループのサービスが競争力を失った場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更や費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ マーケティング事業への投資

当社グループは、現在ストック収益を中心とするビジネスモデルからフロー収益、マーケティング収益の拡大に向けて、人的資源を中心とした投資を行っております。これら投資は、当社グループの業績を鑑み、適切な範囲で行っておりますが、投資とそれによる効果が計画通りに進捗しない場合、投資した資金を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容について

① 情報セキュリティについて

当社グループは、ハッカー等の第三者からのサーバー等への侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどのセキュリティの強化に尽力しております。しかしながら、ハッカー等による顧客及び購入者等の個人情報、その他の重要な情報を不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムトラブルについて

当社グループは、常に安定したサービスを提供し続けられるシステムの構築に努めております。また、サーバー等の保管につきましては、外部のデータセンターを利用することにより、安全性の確保に努めております。しかしながら、自然災害、事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセスの増大によるシステムの不具合、ハードウェアの故障、各種作業における人為的ミス等によるサービスの停止、中断の可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護について

当社グループは、各種サービスの提供過程において、それぞれのサービス提供に必要な個人情報を取得しております。その結果、当社グループは個人情報取扱事業者としての義務を課されており、個人情報保護規程の制定、遵守とともに、社員教育のための啓蒙活動の実施、システム面のセキュリティ向上策としての「TRUSTe」取得等、その適切な取り扱いに尽力しております。しかしながら、情報の外部流出や悪用等のトラブルが発生した場合には、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングについて

株式会社プレジジョンマーケティングについて、当社が同社株式の49%を保有し、同社の過半数の株式を保有する高崎青史氏が当社の元取締役であること等から、同社を実質支配力基準に基づき当社の連結子会社としております。当社は、同社及び高崎氏と良好な関係にあり、同社に対して連結子会社として適切な管理と支援を行うよう努めますが、高崎氏の事業方針、事業戦略等について当社と意見が異なった場合、同社は高崎氏の意向に沿う可能性が高く、その場合、当社の同社に対する管理が適切に行われず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム事業における主要取引先との協業関係について

当社グループのシステム事業において、三菱UFJニコス株式会社及び株式会社ジェーシービーは、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っておりますが、今後、両社の事業戦略の変更等により、当社グループとの契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性があり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ マーケティング事業における特定取引先への高い依存度について

当社グループの事業の一つである、マーケティング事業については、リスティング広告の販売を行うにあたり、当社グループは、ヤフー株式会社及びGoogle Inc.の正規代理店となっております。当社グループの当該事業において、両社のサービスに対する売上高の割合は、突出して高い状況にありますが、これは、現在のリスティング広告市場が両社により寡占状態にあることに起因しております。当社グループは両社と良好な関係を保っており、代理店契約も継続する予定ではありますが、両社の経営戦略の変更等により、当社グループとの代理店契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性があり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、現在、当社グループの主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。今後において、当社グループのサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投融資について

当社グループは、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があり、当社グループの財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資額を回収できない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスについて

① 法的規制等について

当社グループは、事業を運営するにあたり様々な法令、規制等の適用を受けており、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「古物営業法」、「資金決済に関する法律」、「電気通信事業法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正により、当社グループの事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業運営に制限を受ける等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟について

当社グループが事業を展開する上では、システム障害、インターネットにおけるトラブル、個人情報の不適切な取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する様々な訴訟や請求の可能性を否定できず、その内容及び結果によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社グループの事業及び業績に影響を与える訴訟は発生しておりません。

(6) 災害等について

当社グループは、地震、火山噴火、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、テロ、戦争、伝染病の蔓延その他の要因による社会的混乱等が発生した場合に備え、事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、これらの災害等による影響を完全に防止または軽減できず、当社グループのサービスが一時停止する等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主要な事業所は東京都に集中しており、同所において前述の災害等が発生した場合には、当社グループのサービスの一時停止等の影響に加え、事業の継続自体が不可能になる等、当社グループの事業及び業績に特に深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の発生によって、電力その他のエネルギーの使用制限による社会インフラ能力の低下、物流の混乱、個人消費意欲の低下等の副次的な影響により、システム事業においては顧客であるネットショップの売上高減少による手数料収入の減少、またマーケティング事業においては広告主の収益悪化に伴う広告需要減退による広告取扱高の減少につながる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理販売受託契約

契約会社	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 プレジジョン マーケティング	ヤフー株式会社	代理販売	広告の非独占代理販売受託	平成20年8月26日から 期間1年の自動更新

(2) 業務提携契約

契約会社	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
当社	三菱UFJニコス株式会社	包括代理 加盟店	当社顧客ウェブショップと 信販会社間のクレジットカ ード決済事務代行に関する 提携契約	平成13年3月26日から 期間の定めなし
当社	株式会社ジェーシービー	包括代理 加盟店	当社顧客ウェブショップと 信販会社間のクレジットカ ード決済事務代行に関する 提携契約	平成15年4月15日から 期間1年の自動更新

(3) 債務保証契約

契約会社	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社三井住友銀行	連帯保証	株式会社プレジジョンマー ケティングが株式会社三井 住友銀行に負う債務を2億 円を上限に保証	平成24年5月31日から 平成27年5月31日まで

(注) 上記契約は、平成27年5月31日をもって終了しております。

6 【研究開発活動】

研究開発費としては 15百万円となり、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び収益・費用の計上に関連して、種々の見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用において以下のとおり見積りを行っております。

① 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得等を検討し、全額が回収可能と判断し資産計上しております。しかしながら、将来の課税所得等を検討し、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対する評価性引当額を計上する可能性があります。

また、法人税率が変更になった場合、貸借対照表に計上する繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

② ソフトウェアの減損

ソフトウェアについては、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれた場合には、ソフトウェアについて減損が必要となる可能性があります。

③ 有価証券の減損

時価のある有価証券については、時価が期末簿価に比べて50%以上下落している場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性があるとの総合的に判断した場合を除いて減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が期末簿価に比べて50%以上下落している場合には、回復可能性があるとの総合的に判断した場合を除いては減損処理を行っております。しかしながら、将来の市況悪化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、有価証券の減損が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループが事業展開するEコマース市場は、消費税引き上げの反動から始まったものの、比較的堅調に拡大しています。その中身はこれまでのメイン市場であったシステム市場（Eコマース開店ニーズ）からマーケティング市場（売上利益拡大ニーズ）へと成長市場が変化しております。当社ではかねてよりこの変化を予見しており、当社グループ全体として、3年前より「量より質」をスローガンとして、システム事業からマーケティング事業への転換を進めてまいりました。業績においては、マーケティング事業への投資の収益化にまでは及ばずも、当期の活動を通じて、マーケティング市場が確実に存在することや、システム事業で培った実績がマーケティング市場に通用することも確認できたことにより、マーケティング事業への投資をより一層加速させてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 5,771百万円（対前期比 1.7%減）、営業利益は 571百万円（対前期比 3.7%増）、経常利益は 576百万円（対前期比 4.0%増）となり、当期純利益は 332百万円（対前期比 2.8%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

① システム事業

売上全体の70%を占めるシステム事業は、当社の収益基盤となっておりますが、創業以来の当事業においても「契約顧客数の拡大」(量)から「顧客の売上高の増大」(質)への構造転換を進めております。すなわち、良品良店(独自ドメイン型ネットショップ通販においてより売れるモノ、より売れる店舗)にシフトした新規顧客獲得をベースとし、同様に良品良店にシフトした販売支援を進めていくことで顧客売上高を増大させ、当社の収益化を図るというものです。

当期中の平均の契約顧客数は、20,605件(対前期比 18%減)と大幅に減少していますが、これは比較的良品良店の少ないOEM提供チャネルを前期中に終了させたことに加え、直販チャネルにおいても良品良店を中心とした営業へと切り替えた結果です。また、残念ながらほとんど売上の立たない顧客店舗は解約の傾向にあります。これを引き止めることよりもむしろ良品良店の販売支援へとリソースをシフトしているために、全体の契約顧客数は前述の通りの減少となりました。

一方、1顧客店舗当たりの業績は対前期比で約16%の伸びとなりました。これは、前述の活動により契約顧客数に占める良品良店の密度を高めたこと、それらの顧客店舗に対する販売支援が奏功したこと、そして、消費者の購買行動の多様化に対応したこと(すなわち、普及が続いているスマートフォンからの購入を増加させたり、後払い決済を可能とさせるなど消費者の望む決済手段の多様化に対応したこと)などによる、戦略とその行動が、その成果となっている事の確認となりました。しかし、当期における業績は、量の減少分を質の向上により補いきれず、収益化までの成長とはなりませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 3,882百万円(対前期比 6.1%減)、営業利益は 799百万円(対前期比 6.2%減)となりました。

② マーケティング事業

マーケティング事業は今後の成長分野と位置付けており、特に注力分野と位置付けているEコマース領域と、その他様々な領域とで事業展開を平行して進めていますが、どちらも今後の事業の拡大のための投資を精力的に進めている段階です。

Eコマース領域においては、顧客店舗サイトへの集客増や転換率向上のための支援(広告運用やページ制作の受託)から、売上拡大のためのコンサルティング、およびそれらのノウハウを活かした店舗運営の代行業務へと、当社収益全体に対する影響力はまだまだ小さいながらも、サービスの領域を拡大させています。また、当社の競争優位となる、システム事業で培った実績を基にした、データマーケティングビジネスの構築も進めております。

また、その他の領域で運用型広告サービスを中心に様々な支援サービスを提供する連結子会社である株式会社ブレシジョンマーケティングにおいては、体制強化のための投資を行いつつ、順調に売上高が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 1,889百万円(対前期比 8.9%増)、営業損失は 223百万円(前期営業損失 296百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、3,118百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金 2,310百万円、売掛金 667百万円であります。現金及び預金には、預り金 1,394百万円(システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む)が含まれておりますが、その大部分は所定期日に事業者へ送金あるいは引き出しが可能となるものであり、一時的に当社が保管すべきものであります。また、固定資産は 504百万円となりました。主な内訳は、敷金 138百万円、ソフトウェア 102百万円、投資有価証券 95百万円、工具、器具及び備品 83百万円、であります。以上の結果、資産合計は 3,622百万円(対前期末比 4.5%増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、2,340百万円となりました。主な内訳は、預り金 1,394百万円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）と買掛金 378百万円であります。また、固定負債は 43百万円となりました。以上の結果、負債合計は 2,384百万円（対前期末比 1.9%減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,238百万円（対前期末比 19.3%増）となりました。主な内訳は、株主資本 1,183百万円であります。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,310百万円（対前期末比 15.2%増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 543百万円、減価償却費 175百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額 178百万円、長期借入金の返済による支出 106百万円、配当金の支払い額 93百万円であります。

② 資金需要

当事業年度における当社の主な資金需要は、人材の確保、サーバー設備等やソフトウェアの取得による設備投資などであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社におきましては、インターネットへの依存、システムトラブル、情報セキュリティ、顧客の違法行為、各種法令等の予期せぬ制定や改正、競合他社との競争激化、技術革新への対応、新規事業等への投資、知的財産権、個人情報管理などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

Eコマースの市場成長は高く見込めるものの、参入者が増加し収益性が低くなると見込んでいるシステム事業から、今後さらに市場が拡大するマーケティング事業への構造転換を進めるために、次期以降は更に投資を加速させてまいります。

具体的には、量から質へシフト、すなわち良品良店にシフトしたマーケティング事業などへの人材投資（採用と教育）やマーケティング企業としてのブランディング投資を中心に、システムのセキュリティ投資も追加してまいります。

当社はこれまでも、サーバー業からEC業へ、ストック収益軸からフロー収益軸へと、環境の変化に飲み込まれない収益軸転換を図ってまいりましたが、現在のこのような状況についてもストック収益軸からフロー収益軸への転換の継続、またマーケティング事業の拡充によって、価格競争からの脱却を図り、今後顧客店舗とともに成長し、収益力を更に拡大していきたいと考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は 76,608千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

(1) システム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、既存サービスへの新機能の追加によるソフトウェア開発等 32,259千円、サービス提供用サーバーの増強を目的とした設備投資 7,443千円となっています。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) マーケティング事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失 32,586千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※3」に記載しております。

なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、 器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	システム事業 マーケティング事業	事務業務	7,583	14,405	21,988	125
札幌マーケティングファクトリー (北海道札幌市中央区)	システム事業	事務業務	10,096	1,433	11,530	12
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	システム事業	事務業務	73	—	73	1
四谷データセンター (東京都新宿区)	システム事業	サーバー等	—	23,028	23,028	—
新川データセンター (東京都中央区)	システム事業	サーバー等	—	44,087	44,087	—
合計			17,753	82,954	100,708	138

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及び備品	合計	
(株)プレジジョン マーケティング	本社 (東京都港区)	マーケティング 事業	事務業務	1,462	54	1,516	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後1年間の景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しています。なお、平成27年3月31日現在における重要な設備の新設計画、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,654,400
計	20,654,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,600	5,163,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,163,600	5,163,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日 株主総会特別決議		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	985	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,500	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,200	—
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成27年3月31日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,200 資本組入額 1,600	—
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	— — — —
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合(平成14年4月1日改正後の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当該新株予約権等は、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

3 当社は、平成25年10月1日付けで1株を100株とする株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、98,500株となっております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 5月20日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	710	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 7月 1日から 平成30年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 710 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当社は、平成25年10月1日付けで1株を100株とする株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、2,000株となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月25日	—	51,636	—	523,328	△134,852	—
平成25年10月1日	5,111,964	5,163,600	—	523,328	—	—

(注) 1 平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会において、資本準備金の全額にあたる134,852千円をその他資本剰余金に振り替えることを決議しています。

2 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	3	12	12	12	2	1,240	1,281	—
所有株式数 (単元)	—	286	345	10,384	4,140	63	36,417	51,635	100
所有株式数 の割合(%)	—	0.56	0.67	20.11	8.02	0.12	70.53	100.00	—

(注) 自己株式2,198,500株は、「個人その他」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社ユニコム	東京都港区西新橋 1 丁目10-2	955,000	18.49
水谷量材	兵庫県淡路市	358,300	6.94
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インtrinsic オ ポチュニティズ ファンド (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7-1)	218,300	4.23
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プ ライズド ストック ファンド(プリンシパル オ ールセクター サポートフォリオ) (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7-1)	163,400	3.16
石村 賢一	東京都港区	150,000	2.90
水谷伊津子	兵庫県淡路市	72,100	1.40
日野 秀一	京都府京都市左京区	64,700	1.25
株式会社フレイ・ホールディングス	東京都新宿区新宿 5 丁目16-15	60,000	1.16
氣谷 忠 征	大阪府堺市堺区	30,100	0.58
柳 田 要 一	東京都港区	23,600	0.46
計	—	2,095,500	40.57

(注) 上記のほか、平成27年3月31日現在で当社所有の自己株式2,198,500株(42.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,198,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,965,000	29,650	—
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	5,163,600	—	—
総株主の議決権	—	29,650	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	2,198,500	—	2,198,500	42.58
計	—	2,198,500	—	2,198,500	42.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しています。

会社法に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを平成21年5月20日の取締役会において決議いたしました。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 1 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 取締役会決議時点における付与対象者の区分及び人数は、取締役2名使用人1名でありましたが、当該使用人は平成21年6月24日の定時株主総会において当社取締役に選任されました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成26年9月9日）での決議状況 （取得日平成26年9月10日）	60,000	63,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	53,400	52,332
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,600	10,668
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	16.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	16.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成27年6月24日）での決議状況 （取得日平成27年6月25日）	500,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	386,400	472,567
提出日現在の未行使割合(%)	22.7	5.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,198,500	—	2,584,900	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり34円としており、配当性向は30.8%となっております。

当社では、今後につきましても、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと資金獲得のための投資に使用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	100,813	34

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	139,000	119,000	133,000	190,000 ※1,239	1,302
最低(円)	75,200	70,400	68,100	91,700 ※935	845

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成25年10月1日、1株→100株）による、権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	999	1,030	1,005	1,030	1,302	1,240
最低(円)	942	967	947	986	980	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	石村 賢一	昭和37年10月14日生	昭和61年4月 ㈱アスキー入社 昭和63年10月 同社社長室 平成2年12月 広報担当、事業開発担当部長 平成2年12月 ㈱アスキーエクスプレス設立 取締役企画部長 平成3年12月 ㈱アスキーエアーネットワーク設立 代表取締役 平成6年10月 ㈱アスキーネット 取締役 平成8年7月 ㈱アスキーインターネットサービスカンパニー 副事業部長 平成10年6月 セコム㈱入社 ネットワークセキュリティ事業部 スーパーバイザー 平成11年2月 当社設立 代表取締役(現任) 平成13年12月 ㈱インフォビュー 取締役 平成16年11月 ㈱パーソナルショップ設立 代表取締役 平成17年8月 ㈱ワイズワークスプロジェクト 取締役 平成17年10月 ㈱ユニコム設立 代表取締役(現任) 平成18年7月 ㈱E Cホールディングス 取締役 平成24年9月 ㈱Eストアマーケット設立 代表取締役 平成25年11月 ㈱EストアMICS設立 代表取締役(現任)	(注)2	150,000
取締役	ショップ サブ事 業部長	今村 文哉	昭和36年9月10日生	昭和60年4月 日本デジタルイクイップメント㈱ (現 日本ヒューレット・パッカード㈱) 入社 平成4年10月 マイクロソフト㈱(現 日本マイクロソ フト)入社 平成11年1月 同社コーポレートビジネス統括部 統括部長 平成12年6月 ㈱ブラザークリエイト入社 平成13年6月 同社 常務取締役 平成20年1月 ㈱ドリーム・アーツ入社 平成20年7月 同社 取締役 平成23年7月 当社入社 平成25年4月 当社ショップサブ事業部 事業部長 平成25年6月 当社 取締役 ショップサブ事業部担当(現任)	(注)2	900
取締役	最高情報 責任者	柳田 要一	昭和38年3月13日生	昭和61年4月 ㈱リクルート入社 就職情報誌系事業 平成7年4月 ㈱リクルートより㈱アステル東京へ出向 平成10年4月 ㈱リクルート新規事業開発 平成11年4月 ㈱リクルート経営企画 平成13年4月 ㈱リクルート住宅情報事業 平成16年6月 ㈱リクルート退社 平成17年9月 当社入社 ウェブショップ支援部 ゼネラルマネジャー 平成18年6月 当社 取締役 コーポレートセンター エグゼクティブ 平成19年4月 当社取締役 管理部門担当(現任) 平成21年6月 当社 最高情報責任者(現任) 平成25年11月 ㈱EストアMICS 取締役(現任)	(注)3	23,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役	—	田村 誠	昭和26年7月11日生	昭和51年11月 昭和55年6月 昭和57年4月 平成8年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成17年10月	㈱トッパン入社 ㈱集英社 ニューヨーク支局入社 ㈱アスキー出版入社 同社 取締役 当社 取締役 当社 監査役(現任) ㈱ユニコム 取締役	(注) 4	14,500	
監査役	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 昭和61年5月 平成7年6月 平成10年4月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年1月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	東京弁護士会登録 岩出総合法律事務所開設 所長 (現 ロア・ユナイテッド法律事務所 代表パートナー(現任)) ㈱ダイヤモンド・フリースマン社 監査役(現任) 東京簡易裁判所 民事調停委員 厚生労働省 労働基準局「社内預金に関する研究 会」専門委員 当社 監査役(現任) 厚生労働省 労働政策審議会 労働条件分科 会 公益代表委員 ㈱ドン・キホーテ 監査役 青山学院大学 客員教授就任(現任) 首都大学東京法科大学院 講師(労働法)就 任(現任) ドイツ㈱ 監査役 千葉大学法科大学院 客員教授(労働法)就 任(現任)	(注) 4	10,500	
監査役	—	中村 渡	昭和41年4月25日生	平成3年9月 平成7年1月 平成7年7月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年12月 平成16年6月 平成17年10月	アーサーアンダーセン会計事務所(現 有 限責任あずさ監査法人)入社 ㈱マイツ(池田公認会計士事務所)入社 公認会計士登録 日本合同ファイナンス㈱(現 ㈱ジャフコ) 入社 ジャフコ公開コンサルティング㈱(現 ジ ャフココンサルティング㈱)出向 同社 事業投資グループ 中村公認会計士事務所開設 所長(現任) 当社 監査役(現任) ㈱ユニコム 監査役	(注) 5	100	
計								199,600

- (注) 1 監査役 岩出誠及び中村渡の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
太田 諭 哉	昭和50年12月16日生	平成10年4月 平成13年10月 平成17年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月	安信託銀行㈱(現 みずほ信託銀行㈱) 入行 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人ト ーマツ)入社 ㈱スパイラル・アンド・カンパニー (現 ㈱スパイラル・アンド・カンパニー) 代表取締役社長(現任) 公認会計士登録 太田諭哉公認会計士事務所開業 税理士登録 税理士法人スパイラル設立 代表社員(現 任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレートガバナンス体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は創業以来、的確かつ迅速な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

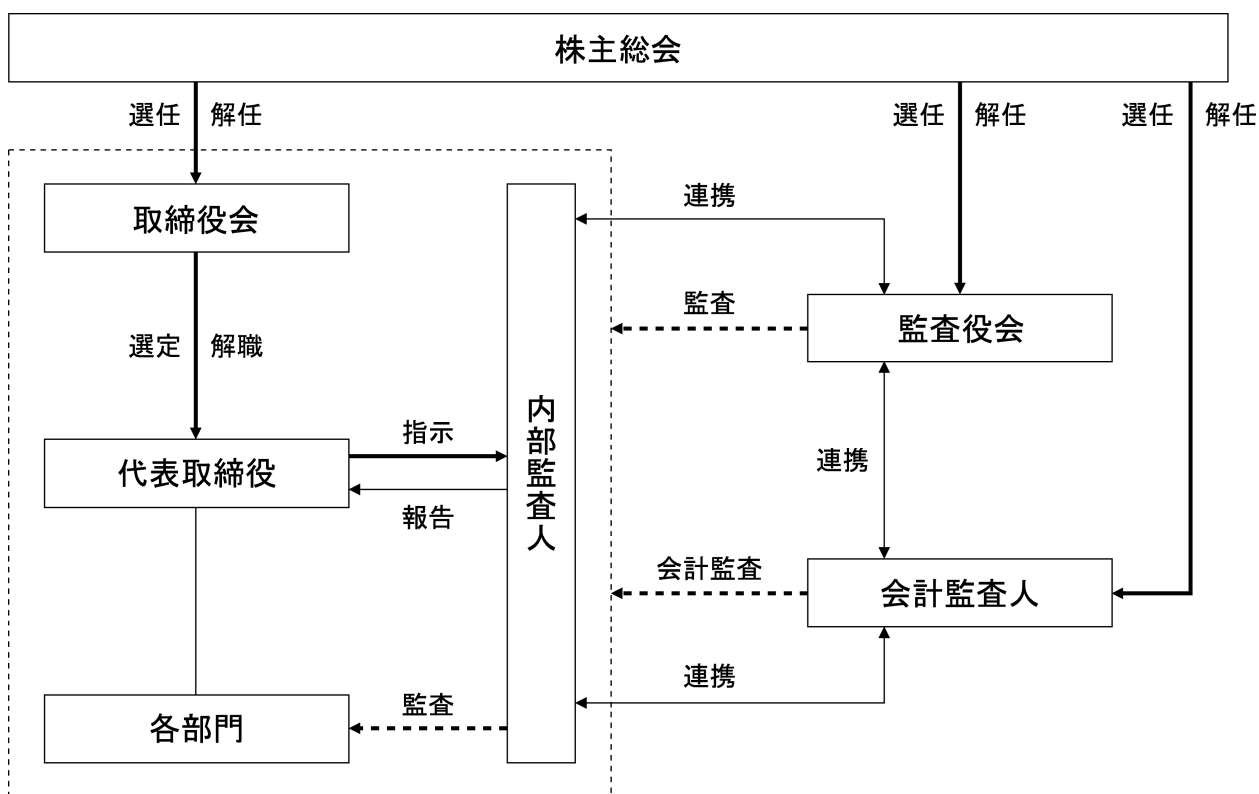
当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行うとともに、社外役員を招聘しております。

また、当社は小規模組織であること、並びに常勤取締役が過半数いることから機動的に取締役会が開催できる体制を構築しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、情報の共有及び意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。

また、社内業務執行取締役及び事業部長職以上からなる会議を適宜開催し、各部門における業務執行の進捗状況について相互の共有化を図るとともに、業務執行上の諸課題についての協議・検討を重ねることで、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制システム構築の基本方針を定めているとともに、内部統制評価委員会を設置し、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化等を目的とした整備を進めております。

また、内部統制システム構築の基本方針に従い、役員及び従業員が職務を行う上での指針となる行動規範を定め、コンプライアンスの確保・公正な取引など企業倫理等に対する意識向上に努めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、組織横断的リスク状況及び全社的対応において、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が継続的にモニタリングを行い、顕在化したリスクに対して改善を実施し、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

また、新たに生じた損失の危険への対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定め、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を求め、分析及び対策を検討いたします。

ニ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動の適性と効率性を確保するために取締役等を派遣し、子会社及び関連会社管理規程を定め、監視、監督及び指導を行っております。また、子会社から事業の状況について、定期的に報告を受けております。

ホ 責任限定契約の概要

当社と社外監査役全員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金50万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役により任命された内部監査人（1名）が、内部統制システム構築の基本方針に従い、取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保し、職務が効率的に行われていることを定期的に監査し、監査役と監査実施状況や監査結果を相互に報告しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、業務及び財産の状況を調査することを通じて取締役の職務執行状況の監査を行っております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、平成27年6月24日開催の第17回定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は、内部監査規程及び監査役会規則に基づき、監査実施状況や監査結果を相互に報告し、綿密な連携を図っております。

また、必要に応じ内部統制評価委員会と連携し、内部統制に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性の確保を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会による監督機能や取締役による監視機能は働いておりと考えております。また、取締役の業務執行に対する監査機能は、社外監査役を含めた監査役がその機能を担っており、現状その機能は十分に果たされていると考えております。しかしながら、当社経営者から独立した立場からの経営への助言や監督を強化するための社外取締役の選任の有効性は、十分認識し、現在社外取締役の選任に向けて適任者の選定を行っております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である岩出誠氏は、弁護士として会社法務・労務問題に豊富な知識・経験等を、中村渡氏は公認会計士として専門的な見地を有しており、当社監査体制に活かしていただけたものと判断し、選任しております。

なお、当該社外監査役2名と当社の間には、人的関係、重要な取引関係及びその他の利害関係はないものと判断しております。また平成27年3月31日時点において当社の株式を保有しておりますが、重要性はないと判断しております。

当社は、社外からの幅広い知見から適切な助言をいただくと共に、中立的・客観的視点から公平性を保ち適正な監視体制を構築するため、社外役員を招聘しております。

当社において、社外役員を選任するにあたり、独立性について特段の定めはありませんが、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、中立的・客観的な視点から公平性を保ち監督又は監査を行うことのできる者であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

また、内部監査及び会計監査の各監査実施状況、並びに内部統制の実施状況については、常勤監査役を通じての報告により、内部監査人及び会計監査人、並びに内部統制評価委員会との連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,344	96,344	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	—	—	—	1
社外役員	6,099	6,099	—	—	—	2

(注) 1 上記の金額には、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与及び賞与相当額(17,994千円)は含まれておりません。

2 株主総会決議(平成11年5月24日)による役員報酬限度額(年額)は、取締役500,000千円、監査役100,000千円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬に関する方針を定めております。報酬等の額の決定については、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮しております。また配分方法については、取締役会において決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,636千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社サイオ	1,000	0	得意先との取引円滑化
株式会社シンホールディングス	200	3,151	得意先との取引円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社サイオ	1,000	0	得意先との取引円滑化
株式会社シンホールディングス	199	3,136	得意先との取引円滑化
株式会社ブロードバンドセキュリティ	2,500,000	17,500	得意先との取引円滑化

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は遠藤康彦氏、山本恭仁子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、独立した第三者の立場で適正な監査を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他2名であります。

⑦ その他

イ 取締役及び監査役の員数

当社の取締役は7名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ハ 自己株式の取得における決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ヘ 取締役等の責任に関する事項

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	—	21,875	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,500	—	21,875	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、前期実績と当期見積を比較し、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,405	2,310,634
売掛金	722,255	667,883
有価証券	7,036	—
貯蔵品	5,616	4,594
前渡金	4,540	21,999
前払費用	43,463	41,295
繰延税金資産	58,628	59,690
その他	5,983	23,719
貸倒引当金	△5,569	△11,409
流動資産合計	2,847,360	3,118,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,111	45,198
減価償却累計額	△19,055	△24,970
建物（純額）	11,056	20,227
工具、器具及び備品	762,604	593,787
減価償却累計額	△614,174	△510,778
工具、器具及び備品（純額）	148,430	83,009
有形固定資産合計	159,486	103,236
無形固定資産		
ソフトウェア	199,343	102,684
のれん	9,168	5,093
その他	7,700	13,741
無形固定資産合計	216,212	121,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 55,119	※1 95,691
敷金	127,691	138,456
繰延税金資産	19,453	26,004
長期貸付金	369	12,303
その他	42,313	6,838
投資その他の資産合計	244,948	279,294
固定資産合計	620,646	504,050
資産合計	3,468,006	3,622,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,776	378,347
1年内返済予定の長期借入金	106,080	102,580
未払金	130,914	87,975
未払法人税等	86,119	125,316
預り金	1,395,494	1,394,953
賞与引当金	60,909	60,174
その他	98,775	191,571
流動負債合計	2,291,068	2,340,918
固定負債		
長期借入金	127,360	24,780
資産除去債務	11,808	18,359
固定負債合計	139,168	43,139
負債合計	2,430,237	2,384,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,480
利益剰余金	2,221,070	2,460,352
自己株式	△2,287,487	△2,339,819
株主資本合計	996,391	1,183,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△442	6,298
その他の包括利益累計額合計	△442	6,298
新株予約権	746	746
少数株主持分	41,073	48,013
純資産合計	1,037,769	1,238,400
負債純資産合計	3,468,006	3,622,458

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	5,871,104	5,771,725
売上原価	4,023,766	4,031,981
売上総利益	1,847,338	1,739,744
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,295,809	※1, ※2 1,167,936
営業利益	551,529	571,808
営業外収益		
受取利息	707	1,181
為替差益	3,118	1,472
投資事業組合運用益	—	2,039
雑収入	2,297	1,870
営業外収益合計	6,122	6,564
営業外費用		
支払利息	869	618
自己株式取得費用	—	245
関係会社株式交換損	1,753	—
投資有価証券売却損	—	439
雑損失	913	742
営業外費用合計	3,536	2,045
経常利益	554,115	576,327
特別利益		
関係会社株式売却益	13,399	—
特別利益合計	13,399	—
特別損失		
関係会社株式評価損	8,729	—
減損損失	—	※3 32,586
特別損失合計	8,729	32,586
税金等調整前当期純利益	558,786	543,740
法人税、住民税及び事業税	204,276	214,890
法人税等調整額	16,953	△10,774
法人税等合計	221,230	204,116
少数株主損益調整前当期純利益	337,556	339,624
少数株主利益	13,733	6,768
当期純利益	323,822	332,856

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,556	339,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,366	6,911
その他の包括利益合計	※1 △4,366	※1 6,911
包括利益	333,189	346,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,565	339,596
少数株主に係る包括利益	13,624	6,939

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,416	2,016,317	△991,853	2,087,209
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△119,070	—	△119,070
当期純利益	—	—	323,822	—	323,822
自己株式の取得	—	—	—	△1,299,900	△1,299,900
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	64	—	4,265	4,329
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	64	204,752	△1,295,634	△1,090,817
当期末残高	523,328	539,480	2,221,070	△2,287,487	996,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,815	3,815	2,239	27,448	2,120,712
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△119,070
当期純利益	—	—	—	—	323,822
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,299,900
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	△1,492	—	2,836
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,257	△4,257	—	13,624	9,367
当期変動額合計	△4,257	△4,257	△1,492	13,624	△1,082,943
当期末残高	△442	△442	746	41,073	1,037,769

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,480	2,221,070	△2,287,487	996,391
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△93,573	—	△93,573
当期純利益	—	—	332,856	—	332,856
自己株式の取得	—	—	—	△52,332	△52,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	239,282	△52,332	186,950
当期末残高	523,328	539,480	2,460,352	△2,339,819	1,183,342

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△442	△442	746	41,073	1,037,769
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△93,573
当期純利益	—	—	—	—	332,856
自己株式の取得	—	—	—	—	△52,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,740	6,740	—	6,939	13,680
当期変動額合計	6,740	6,740	—	6,939	200,630
当期末残高	6,298	6,298	746	48,013	1,238,400

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,786	543,740
のれん償却額	4,074	4,074
減価償却費	190,428	175,015
減損損失	—	32,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	5,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	△734
受取利息及び受取配当金	△707	△1,181
支払利息	869	618
為替差損益 (△は益)	△3,118	△1,472
自己株式取得費用	—	245
投資事業組合運用損益 (△は益)	66	△2,039
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	386
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,399	—
関係会社株式評価損	8,729	—
関係会社株式交換損	1,753	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,757	54,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	916	△51,887
未払金の増減額 (△は減少)	26,596	△27,423
預り金の増減額 (△は減少)	7,608	△541
その他の資産の増減額 (△は増加)	67,366	32,783
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,747	91,593
小計	734,242	856,518
利息及び配当金の受取額	978	1,176
利息の支払額	△887	△618
法人税等の支払額	△290,751	△178,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,581	678,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△950	△950
貸付けによる支出	△3,500	△20,000
貸付金の回収による収入	4,073	1,680
有形固定資産の取得による支出	△56,669	△39,058
無形固定資産の取得による支出	△45,964	△29,603
投資事業組合からの分配による収入	—	2,597
投資有価証券の取得による支出	△10,315	△41,912
投資有価証券の売却による収入	—	11,205
関係会社株式の売却による収入	13,400	—
子会社株式の取得による支出	△6,000	—
子会社の清算による収入	—	6,375
定期預金の払戻による収入	400,000	—
敷金の差入による支出	△11,046	△12,469
敷金の回収による収入	77	—
その他	—	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,104	△122,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,560	△106,080
自己株式の取得による支出	△1,299,900	△52,577
ストックオプションの行使による収入	2,836	—
配当金の支払額	△119,310	△93,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,933	△252,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,118	1,472
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△468,129	305,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,534	2,005,405
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,005,405	※1 2,310,634

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社プレジジョンマーケティング

(2) 非連結子会社の名称

株式会社EストアーM I C S

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社Eストアーマーケット、及び株式会社パーソナルショップは、平成26年12月5日付で清算手続きを完了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社

株式会社EストアーM I C S

株式会社ポイントラグ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっています。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資となっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	17,470千円	11,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	319,339千円	192,835千円
役員報酬	132,502 "	134,964 "
給与	164,986 "	155,479 "
地代家賃	118,119 "	123,939 "
賞与引当金繰入額	18,039 "	17,505 "
貸倒引当金繰入額	5,087 "	10,880 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,900千円	15,150千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	5,952千円
		ソフトウェア	26,633 "

当社グループは、事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなった上記の事業用資産について帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品 5,952千円、ソフトウェア 26,633千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,776千円	9,877千円
組替調整額	— "	380 "
税効果調整前	△6,776千円	10,258千円
税効果額	2,410 "	△3,346 "
その他有価証券評価差額金	△4,366千円	6,911千円
その他の包括利益合計	△4,366千円	6,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,636	5,111,964	—	5,163,600
自己株式				
普通株式(株)	9,111	2,136,029	40	2,145,100

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。

2 発行済株式及び自己株式の変動事由の概要

- ・発行済株式の普通株式の増加 5,111,964株は、株式分割によるものです。
- ・普通株式の自己株式の増加 2,136,029株は、自己株式の取得 12,380株と、株式分割 2,123,649株によるものです。
- ・普通株式の自己株式の減少 40株が、ストック・オプションの行使により、自己株式を処分したことによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	1,097	101,970	2,567	100,500	—
	平成21年新株予約権	普通株式	60	1,980	40	2,000	746
合計			1,157	103,950	2,607	102,500	746

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

- ・平成17年新株予約権の普通株式の増加 101,970株は、株式分割によるものです。
- ・平成17年新株予約権の普通株式の減少 2,567株は、失効によるものです。
- ・平成21年新株予約権の普通株式の増加 1,980株は、株式分割によるものです。
- ・平成21年新株予約権の普通株式の減少 40株は、ストック・オプションの行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,070	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,163,600	—	—	5,163,600
自己株式				
普通株式(株)	2,145,100	53,400	—	2,198,500

(注) 自己株式の変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加 53,400株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	100,500	—	100,500	—	—
	平成21年新株予約権	普通株式	2,000	—	—	2,000	746
合計			102,500	—	100,500	2,000	746

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 平成21年新株予約権は、平成22年7月1日に権利行使期間の初日が到来しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の普通株式の減少 100,500株は、権利行使期間満了に伴う消滅によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,005,405千円	2,310,634千円
現金及び現金同等物	2,005,405千円	2,310,634千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は主に自己資金により賄っていますが、一部銀行借入により調達しています。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っています。なお、デリバティブに関連する取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、取引先企業等の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めています。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,005,405	2,005,405	—
(2) 売掛金	722,255		
貸倒引当金(※1)	△5,569		
	716,685	716,685	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	40,976	40,976	—
(4) 敷金	127,691	123,516	△4,174
資産計	2,890,759	2,886,584	△4,174
(1) 買掛金	412,776	412,776	—
(2) 未払金	130,914	130,914	—
(3) 未払法人税等	86,119	86,119	—
(4) 預り金	1,395,494	1,395,494	—
(5) 長期借入金(※2)	233,440	234,032	592
負債計	2,258,744	2,259,336	592

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

※2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,310,634	2,310,634	—
(2) 売掛金	667,883		
貸倒引当金(※1)	△4,409		
	663,474	663,474	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	64,054	64,054	—
(4) 敷金	138,456	136,470	△1,986
(5) 長期貸付金(※2)	19,274	19,031	△242
資産計	3,195,894	3,193,665	△2,229
(1) 買掛金	378,347	378,347	—
(2) 未払金	87,975	87,975	—
(3) 未払法人税等	125,316	125,316	—
(4) 預り金	1,394,953	1,394,953	—
(5) 長期借入金(※3)	127,360	127,112	△247
負債計	2,113,952	2,113,704	△247

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

※2 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

※3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっています。

(5) 長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	20,622	31,636
その他	557	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,005,405	—	—	—
売掛金	722,255	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの				
外国債券	7,036	—	—	—
長期貸付金(※)	585	369	—	—
合計	2,735,283	369	—	—

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,310,634	—	—	—
売掛金	667,883	—	—	—
長期貸付金(※)	6,970	12,303	—	—
合計	2,985,488	12,303	—	—

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,080	102,580	24,780	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,580	24,780	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	10,533	10,315	218
小計	10,533	10,315	218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
外国債券	7,036	7,561	△525
その他	23,406	23,946	△539
小計	30,443	31,507	△1,064
合計	40,976	41,822	△846

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,151千円)、投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 557千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	54,325	44,500	9,825
小計	54,325	44,500	9,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	9,729	10,143	△413
小計	9,729	10,143	△413
合計	64,054	54,643	9,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,083	53	—
債券			
外国債券	7,122	—	△439
その他	—	—	—
合計	11,205	53	△439

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について 8,729千円（子会社株式 3,529千円、関連会社株式 5,199千円）減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

時価のある有価証券については、時価が期末簿価に比べて50%以上下落している場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして総合的に判断した場合を除いて減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が期末簿価に比べて50%以上下落している場合には、回復可能性があるとして総合的に判断した場合を除いては減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストックオプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 56 社外協力者 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 184,000
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成27年3月31日まで

(注) 上記の新株予約権は、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,000
付与日	平成21年6月1日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月1日～平成30年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年5月20日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	100,500	2,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	100,500	—
未行使残(株)	—	2,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年5月20日
権利行使価格(円)	3,200	710
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	373

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒損失	22,843千円	22,883千円
賞与引当金繰入額	21,701 "	19,911 "
未払事業税	6,956 "	9,041 "
未払賞与	2,241 "	2,855 "
その他	4,885 "	4,998 "
計	58,628千円	59,690千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	—千円	△183千円
計	—千円	△183千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15,207千円	11,338千円
減損損失	— "	10,535 "
資産除去債務	4,734 "	6,087 "
新株予約権	265 "	241 "
その他有価証券評価差額金	303 "	— "
その他	137 "	3,041 "
計	20,648千円	31,243千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,194千円	△2,196千円
その他有価証券評価差額金	— "	△3,042 "
計	△1,194千円	△5,239千円
繰延税金資産の純額	19,453千円	26,004千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5%
住民税均等割等	—	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、7,743千円減少し、法人税等調整額が8,053千円増加、その他有価証券評価差額金が310千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、ASPモデルのECシステム提供サービスを中心とする「システム事業」及び、WEBマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は、主にネットショップ総合サービスであるショップサーバ、ホスティングサービスであるサイトサーバ、ショッピングカートであるストアツールの提供をしています。

「マーケティング事業」は、様々なWEBマーケティング手法を組み合わせるにより、ワンストップでのWEBマーケティングを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,136,417	1,734,687	5,871,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	304,882	304,882
計	4,136,417	2,039,569	6,175,987
セグメント利益又は損失(△)	851,968	△296,415	555,552
セグメント資産	2,399,698	415,841	2,815,540
その他の項目			
減価償却費	149,706	40,721	190,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,906	24,050	74,956

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,882,437	1,889,288	5,771,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	182,311	182,311
計	3,882,437	2,071,599	5,954,037
セグメント利益又は損失(△)	799,275	△223,412	575,863
セグメント資産	2,293,909	375,164	2,669,073
その他の項目			
減価償却費	133,565	41,449	175,015
減損損失	—	32,586	32,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,702	11,908	51,611

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	555,552	575,863
のれんの償却額	△4,074	△4,074
セグメント間消去	51	20
連結損益計算書の営業利益	551,529	571,808

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,815,540	2,669,073
全社資産 (注)	652,466	953,384
連結財務諸表の資産合計	3,468,006	3,622,458

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券など管理部門に関連する資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,956	51,611	13,095	15,466	88,052	67,077

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物及び管理部門に関連する資産への投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額 4,074千円は全社費用であり、のれんの未償却残高 9,168千円は全社資産であります。

(注) のれんは、連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングの買収時に発生したものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額 4,074千円は全社費用であり、のれんの未償却残高 5,093千円は全社資産であります。

(注) のれんは、連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングの買収時に発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	8,271,208	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス業	(被所有) 直接 32.5	営業上の 取引	自己株式 の取得 (注)	1,299,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 議決権等の所有割合は自己株式取得前のものです。なお、当事業年度末における被所有割合は4.07%です。
2 平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会の決議に基づき取得しています。本株主総会開催日前日(平成25年6月24日)の大阪証券取引所(現 東京証券取引所)ジャスダック市場の終値により、相対取引で取得しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	329.95円	401.21円
1株当たり当期純利益金額	97.87円	111.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.85円	111.34円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	323,822	332,856
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,822	332,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,308,636	2,989,093
普通株式増加数(株) 新株予約権	717	580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 100,500株</p> <p>行使価格 3,200円</p> <p>期中平均株価 1,107円</p> <p>なお、新株予約権等の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 0株</p> <p>行使価格 3,200円</p> <p>期中平均株価 1,001円</p> <p>上記の新株予約権は、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>なお、新株予約権等の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>

2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,037,769	1,238,400
普通株式に係る純資産額(千円)	995,949	1,189,640
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	746	746
少数株主持分	41,073	48,013
普通株式の発行済株式数(株)	5,163,600	5,163,600
普通株式の自己株式数(株)	2,145,100	2,198,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,018,500	2,965,100

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、同決議に基づき自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式を取得する理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを総合的に検討した結果、取得するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

500,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

④ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付け

⑤ 取得する日

平成27年6月25日

(3) 取得の結果

① 取得した株式の種類

当社普通株式

② 取得した株式の総数

386,400株

③ 株式の取得価額の総額

472,567千円

④ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付け

⑤ 取得した日

平成27年6月25日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	106,080	102,580	0.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,360	24,780	0.30	平成27年8月1日～ 平成28年6月30日
合計	233,440	127,360		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,780	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,444,298	2,857,832	4,316,830	5,771,725
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	152,103	303,139	474,843	543,740
四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,620	189,334	298,935	332,856
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.35	62.84	99.75	111.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	31.35	31.49	36.96	11.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,199	2,155,746
売掛金	544,131	528,376
貯蔵品	5,616	4,594
前渡金	4,540	1,999
前払費用	41,926	39,163
繰延税金資産	57,898	59,690
その他	3,186	19,569
貸倒引当金	△5,040	△11,317
流動資産合計	2,562,457	2,797,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,757	39,868
減価償却累計額	△19,035	△22,115
建物（純額）	10,721	17,753
工具、器具及び備品	760,525	591,708
減価償却累計額	△612,203	△508,753
工具、器具及び備品（純額）	148,321	82,954
有形固定資産合計	159,043	100,708
無形固定資産		
ソフトウェア	199,343	102,684
その他	7,700	13,741
無形固定資産合計	207,044	116,425
投資その他の資産		
投資有価証券	37,649	84,691
関係会社株式	48,400	41,930
敷金	115,644	128,034
繰延税金資産	18,694	25,140
長期貸付金	—	12,303
長期前払費用	3,103	1,767
その他	50	—
投資その他の資産合計	223,543	293,867
固定資産合計	589,630	511,001
資産合計	3,152,088	3,308,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,928	180,816
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払金	144,197	97,713
未払費用	17,921	20,416
未払法人税等	79,424	125,226
前受金	44,886	39,883
預り金	1,392,735	1,393,029
賞与引当金	60,909	60,174
その他	17,358	80,875
流動負債合計	2,036,440	2,098,215
固定負債		
長期借入金	124,860	24,780
資産除去債務	11,808	15,752
固定負債合計	136,668	40,532
負債合計	2,173,109	2,138,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
その他資本剰余金	539,472	539,472
資本剰余金合計	539,472	539,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	11,907	21,264
繰越利益剰余金	2,191,218	2,418,713
利益剰余金合計	2,203,125	2,439,977
自己株式	△2,287,487	△2,339,819
株主資本合計	978,439	1,162,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	6,369
評価・換算差額等合計	△206	6,369
新株予約権	746	746
純資産合計	978,979	1,170,074
負債純資産合計	3,152,088	3,308,822

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	4,526,404	4,336,623
売上原価	2,797,487	2,687,198
売上総利益	1,728,917	1,649,424
販売費及び一般管理費	※1 1,214,691	※1 1,090,337
営業利益	514,226	559,086
営業外収益		
受取利息	40	85
有価証券利息	280	600
為替差益	3,118	1,472
投資事業組合運用益	—	2,039
雑収入	1,023	493
営業外収益合計	4,461	4,691
営業外費用		
支払利息	689	534
自己株式取得費用	—	245
関係会社株式交換損	1,753	—
投資事業組合運用損	66	—
雑損失	94	737
営業外費用合計	2,602	1,517
経常利益	516,085	562,261
特別利益		
関係会社株式売却益	13,399	—
特別利益合計	13,399	—
特別損失		
関係会社株式評価損	8,729	—
減損損失	—	32,586
特別損失合計	8,729	32,586
税引前当期純利益	520,756	529,674
法人税、住民税及び事業税	189,810	210,643
法人税等調整額	16,237	△11,394
法人税等合計	206,047	199,249
当期純利益	314,709	330,425

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			576,806	20.6		683,516	25.4
II 外注費			254,746	9.1		127,929	4.8
III 経費							
1 ハウジング		142,962			142,064		
2 ドメイン関連費用		38,330			36,225		
3 減価償却費		177,482			152,174		
4 通信費		73,096			74,412		
5 消耗品費		8,903			10,648		
6 サービス代行手数料		1,002,880			981,379		
7 支払手数料		487,430			442,818		
8 その他		34,847	1,965,934	70.3	36,031	1,875,753	69.8
当期売上原価			2,797,487	100.0		2,687,198	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	134,852	404,556	539,408	—	2,007,486	2,007,486
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△119,070	△119,070
当期純利益	—	—	—	—	—	314,709	314,709
資本準備金の取崩	—	△134,852	134,852	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	11,907	△11,907	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	64	64	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△134,852	134,916	64	11,907	183,732	195,639
当期末残高	523,328	—	539,472	539,472	11,907	2,191,218	2,203,125

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△991,853	2,078,370	3,946	3,946	2,239	2,084,556
当期変動額						
剰余金の配当	—	△119,070	—	—	—	△119,070
当期純利益	—	314,709	—	—	—	314,709
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,299,900	△1,299,900	—	—	—	△1,299,900
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	4,265	4,329	—	—	△1,492	2,836
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△4,152	△4,152	—	△4,152
当期変動額合計	△1,295,634	△1,099,931	△4,152	△4,152	△1,492	△1,105,577
当期末残高	△2,287,487	978,439	△206	△206	746	978,979

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	—	539,472	539,472	11,907	2,191,218	2,203,125
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△93,573	△93,573
当期純利益	—	—	—	—	—	330,425	330,425
利益準備金の積立	—	—	—	—	9,357	△9,357	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	9,357	227,494	236,852
当期末残高	523,328	—	539,472	539,472	21,264	2,418,713	2,439,977

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,287,487	978,439	△206	△206	746	978,979
当期変動額						
剰余金の配当	—	△93,573	—	—	—	△93,573
当期純利益	—	330,425	—	—	—	330,425
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△52,332	△52,332	—	—	—	△52,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	6,575	6,575	—	6,575
当期変動額合計	△52,332	184,520	6,575	6,575	—	191,095
当期末残高	△2,339,819	1,162,959	6,369	6,369	746	1,170,074

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
----	-------

工具、器具及び備品	5～15年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングのカード決済について、金融機関が行っている履行保証に対して、200,000千円を上限に再保証しています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(株)プレジジョンマーケティング	200,000千円	200,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	339,018千円	218,725千円
給与	157,697 "	147,782 "
役員報酬	96,502	114,444 "
地代家賃	109,436 "	112,557 "
賞与引当金繰入額	18,039 "	17,505 "
減価償却費	10,355 "	17,130 "
貸倒引当金繰入額	5,040 "	9,988 "
おおよその割合		
販売費	41%	33%
一般管理費	59%	67%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	43,400	36,930
関連会社株式	5,000	5,000
計	48,400	41,930

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒損失	22,843千円	22,883千円
賞与引当金繰入額	21,701 "	19,911 "
未払事業税	6,424 "	9,041 "
未払賞与	2,241 "	2,855 "
その他	4,686 "	4,998 "
計	57,898千円	59,690千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15,207千円	11,338千円
減損損失	— "	10,535 "
資産除去債務	4,207 "	5,539 "
新株予約権	265 "	241 "
その他有価証券評価差額金	114 "	— "
その他	94 "	2,724 "
計	19,889千円	30,379千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,194千円	△2,196千円
その他有価証券評価差額金	— "	△3,042 "
計	△1,194千円	△5,239千円
繰延税金資産の純額	18,694千円	25,140千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5%
住民税均等割等	—	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、7,700千円減少し、法人税等調整額が8,010千円増加、その他有価証券評価差額金が310千円増加しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得について

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、同決議に基づき自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式を取得する理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを総合的に検討した結果、取得するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

500,000株（上限）

③ 株式の取得価額の総額

500,000千円（上限）

④ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）における買付け

⑤ 取得する日

平成27年6月25日

(3) 取得の結果

① 取得した株式の種類

当社普通株式

② 取得した株式の総数

386,400株

③ 株式の取得価額の総額

472,567千円

④ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）における買付け

⑤ 取得した日

平成27年6月25日

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	29,757	10,525	414	39,868	22,115	3,421	17,753
工具、器具及び備品	760,525	14,889	183,706 (5,952)	591,708	508,753	68,141	82,954
有形固定資産計	790,283	25,414	184,120	631,577	530,869	71,563	100,708
無形固定資産							
ソフトウェア	473,127	21,554	207,732 (26,633)	286,948	184,264	87,196	102,684
その他	7,700	43,779	37,739	13,741	-	-	13,741
無形固定資産計	480,828	65,333	245,471	300,690	184,264	87,196	116,425

(注) 1 当期減少額の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	オフィス設備	5,469千円
工具、器具及び備品	サーバー等	11,685千円
工具、器具及び備品	オフィス機器	3,204千円
ソフトウェア	ソフトウェア等	8,506千円
ソフトウェア仮勘定	新サービスシステム構築	43,779千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりです。

工具、器具及び備品	サーバー等	121,473千円
工具、器具及び備品	電話装置等	28,642千円
ソフトウェア	サービスシステム運用ソフトウェア等	101,707千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,040	11,317	3,712	1,328	11,317
賞与引当金	60,909	60,174	60,008	900	60,174

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替えによる戻入額です。

2 賞与引当金の当期減少額のうち、実際支給額との差額による取崩しです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	1. 当会社の株式の取扱いに関する手数料は、無料とする。 2. 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://Estore.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第16期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、及び確認書

第17期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年10月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月24日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成27年6月25日に自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Eストアーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Eストアーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月24日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成27年6月25日に自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 賢一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役である石村賢一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、その限界により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、関連文書の閲覧、適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証等の手続を実施し、整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、前事業年度の実績及び当事業年度の予算計画をベースに売上高金額の高い事業から合算していき、売上高の2/3を超える事業に至る業務プロセスを評価の対象とし、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「預り金」「給与手当」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役石村賢一は、平成27年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村賢一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石村賢一は、当社の第17期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

